

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターの取り組み状況

センターのオープンから2年を経過して

はじめに

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターは、令和3年4月、中小企業者や個人事業主の皆さんの第三者への事業引継ぎや親族内承継支援を行う機関として、岐阜商工会議所内にオープンし2年余りが経過しました。

この間多くの事業者の皆さんからご相談を頂き、国や県などの行政機関や商工会・商工会議所などの商工団体、地域の金融機関など多くの支援機関と連携し、協力を頂きながら相談者の悩みに寄り添い、丁寧な支援に取り組んできました。お陰様でセンターの認知度も徐々に高まり、一定の評価を頂いているものと考えています。

事業承継を取り巻く本県の状況

民間調査会社の報告によると、2022年の本県の社長の平均年齢は63・6歳で全国平均63・0歳を上回り、年々上昇しています。また後継

者不在率は62・9%と全国平均57・2%を上回るなど、経営者の高齢化と後継者不在の状況が顕著になっています。

併せて新型コロナウイルスによる業績悪化やコロナ融資の返済開始に伴う負担の増加などにより、経営環境は厳しさを増しており、事業継続を断念する事業者の増加が予想されるなど、これまで以上に危機感が高まっています。

こうした状況を背景に、金融機関においては事業承継の取り組みを最重要課題と捉え、民間M&A仲介会社と共同出資による新会社の設立や、事業承継の成功事例を全店舗で共有し、取引先企業の支援強化に取組む体制づくりを進めるなど、後継者不在に悩む企業の経営承継やM&A支援を強化しています。

また、岐阜県においては、商工会や商工会議所が行う事業承継セミナーや事業承継診断アンケートに対し補助金(地域振興事業補助金)を交



岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター
センター長 志村 隆雄

付するなど、県と商工団体が連携して事業承継支援に取り組んでいます。

令和4年度各事業の実績

こうした中で令和4年度においては、地域を巡回し案件の掘起こしを行うエリアコーディネーターの体制強化を図るとともに、支援機関との連携・協力関係の構築に努めました。昨年度の事業実績は、表1のとおりです。

区分	令和4年度実績	令和4年度年間目標件数	令和3年度実績	
新規相談件数	第三者承継(譲渡)	166件	146件	127件
	第三者承継(譲受)	87件	-	103件
	親族内承継	203件	136件	156件
	その他	27件	-	20件
	合計	483件	-	406件
完了件数	第三者承継	23件	39件	20件
	親族内承継	30件	19件	30件
	合計	53件	58件	50件
事業承継診断件数	6,154件	3,597件	4,571件	

表1：令和4年度各事業の実績

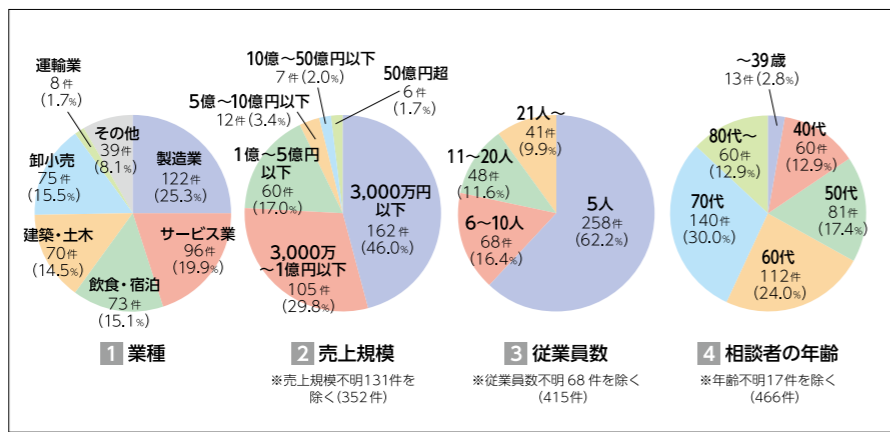


表2：令和4年度 新規相談者 483件の状況

まず、新規相談件数は、第三者承継の譲渡相談が166件で国が示した目標件数146件を上回りました。譲受相談は87件と3年度実績103件を下回りました。親族内承継は203件で、目標件数136件を上回りました。新規相談件数の合計は483件で、3年度実績406件を77件上回り、前年度比119・0%となりました。

次に完了件数ですが、第三者承継は23件で3年度実績20件を上回りましたが、目標件数39件に対する達成率は59%に止まりました。また親族内承継は30件で目標件数19件を大きく上回りました。第三者承継の完了件数については、目標達成に向けて引き続き当センターの最重要課題となっています。

最後に事業承継診断件数ですが、6,154件と目標件数3,597件を大きく上回りました。診断件数は商工団体や金融機関などの支援機関が相談者からアンケートに答えていただき回収した件数で、案件掘起こしの入り口となるものです。支援機関の皆さんのご協力に感謝いたします。

新規相談者の状況

令和4年度の新規相談者483件の状況は、表2のとおりです。

1 業種では、製造業が122件(25・3%)と最も多く、次いでサービス業が96件(19・9%)となっていますが、飲食・宿泊業、建築・土木業など幅広い業種に相談が及んでいます。

2 売上規模では、3,000万円以下が162件(46・0%)、3,000万円~1億円以下が105件(29・8%)で、1億円以下で75・8%を占めています。

3 従業員数では、5人以下が258件(62・2%)、6人~10人が68件(16・4%)となっており、10人以下で78・6%を占めています。

4 相談者の年齢では、70代が140件(30・0%)と最も多く、次いで60代が112件(24・0%)となっており、60代以上で66・9%を占めています。

このように、売上規模、従業員数からみて比較的小規模な事業者からの相談が多くなっており、こうした傾向が顕著になってきています。また、相談者の高齢化も進んでいます。

終わりに

今後、経営者の高齢化が進む中で、これまで先送りされてきた小規模事業者からの相談が幅広い業種にわたって増加することが予想されます。このため商工団体や金融機関などの支援機関と連携し、事業承継ニーズの把握に努めるとともに、センターに登録されている弁護士や税理士、中小企業診断士など外部専門家の派遣や、民間のM&A仲介会社などと連携したマッチング支援に取り組むなど、きめ細かな支援を通じて相談者の期待に応えていきたいと考えています。引き続き皆様方のご支援・ご協力をお願いいたします。